

文教経済常任委員会・
予算決算常任委員会文教経済分科会

委員長 後藤 修一
副委員長 上田 欣也
委員 坂本 早苗
委員 松本 龍一
委員 青木 照美
委員 澤田 雄二

〔常任委員会〕
合志市民センターの一部を改正
する条例
野々島市民センターになるこ
とで管理体制の変更点などはある
のか。
従来からの施設管理時間および職
員体制と基本的に同じである。
平成29年度合志市下水道事業会
計補正予算
受益者分担金・負担金の報償
費の増額に関し、どれくらいの増
加件数になるのか。
二百数十件の増加を見込んで
いる。
平成29年度合志市水道事業会計
補正予算
通信運搬費の増額に関し、人
口増が理由と思われるが、どの程
度見込んでいるのか。
発送件数で月3500件の増加
を見込んでいる。
〔分科会〕
平成29年度合志市一般会計補正
予算
(生涯学習課)
合志マンガミュージアムの管
理人において、代替管理人の必要
日数は。
ひと月の平均として3日を想
定している。

〔学校教育課〕
奨学金貸付金の利用者が
減っているが、どのようなことが
理由として考えられるか。
高校の授業料無償化の時期以
降から利用者が減少し、その後は
同人数程度で推移している。
(農政課)
土壌診断助成金について今回
急に増えた理由を教えてください。
クラッシュノコギリへ出荷さ
れている生産者が、土壌診断を義
務付けられたため、150検体の
増となった。
(都市計画課)
災害救助事業の修繕費の減額
については、件数を多く見積って
いたのか、単価が下がったのか。
半壊以上の件数で予算計上を
行っていたが、申請が無い、補助
対象の576,000円に満たなか
ったことによる減額である。
(建設課)
道路新設改良費の委託料の減
額の内訳について詳細を教えてください。
下町役場線の歩道整備事業の
見直しによる委託料の減額と黒石
原調整池の計画延期による委託料
減額のための補正減額である。

研修
平成29年10月17日～19日
千葉県八街市・茨城県行方市
東京都杉並区
10月17日 千葉県八街市
「日本一の落花生の特産地化の取
り組み」
八街市では明治29年頃から生産
が始まり、平成19年には「八街産
落花生」として商標登録された。
また、全国で唯一の落花生専門研究
施設「千葉県農林総合研究センター
落花生研究室」と連携し、新品種
育成・原種維持管理などを行って
いる。フクヤ商店で今年取りたて
の「おおまさり」(通常の落花生の
2～3倍の
大きさ)を
試食させて
いただき、
品質が高く
本市におい
ても付加価
値の重要性
が参考とな
った。
10月18日 茨城県行方市
「6次産業化及び農業テーマパー
クの管理・運営について」
今回視察した「なめがたファームズヴィレッジ」は農業体験型



落花生工場視察

10月19日 東京都杉並区
「小中一貫教育について」
平成27年より小中一貫校として
杉並和泉学園を開設し、現在高円
寺に2校目を計画中である。平成
21年9月に「杉並区小中一貫校教
育基本方針」が策定され、新設す
るにあたり5～6年かけ、地域の
理解を得られるように細心の注意
を払い、合意形成を図り開校に
至った。杉並区の歴史ある小学校
を統合するにあたり、意見を聞く
という地道な努力を重ねてこれら
れてきたことに対し、敬意を払うと
すべきである。

総務常任委員会・
予算決算常任委員会総務分科会

委員長 松井美津子
副委員長 神田 公司
委員 池永 幸生
委員 齋藤 正昭
委員 坂本 武人
委員 野口 正一

〔常任委員会〕
合志市行政手続における特定の
個人を識別するための番号の利
用等に関する法律に基づく個人
番号の利用及び特定個人情報の
提供に関する条例の一部を改正
する条例
〔反対討論〕 個人情報の前住の自
治体と新しく転居した自治体間での
情報交換というところでは、整
合性を整えるための制定だと理解
できるが、個人番号制度における
利用ということで非常に危険性を
はらんでいるので反対である。
〔賛成討論〕 個人の情報管理の徹
底を図る上で非常に大事なことな
ので賛成である。
〔分科会〕
平成29年度合志市一般会計補正
予算
(交通防災課)
熊本北合志警察署開署に伴う
負担金の割合について、熊本市と
本市の割合は人口比か、等分なの
か。
人件費と事務用品については
2分の1ずつ。活動費については
人口比であり、7対3の割合にな
る。
(商工振興課)
クマモト未来型農業産業コン
ソーシアム拠点創出事業におけ
る具体的着想と、ゴールをどのよ
うに想定しているのか。
さまざまな民間企業が連携し
て実施する共同研究開発を地域に
還元することにより、稼ぐ農業を
実現し、地域経済の活性化を担う
ものである。そして、事前調査の
対象区域については、まずは県北
地域に重点を置いてやっていきたく
いと考えている。
(財政課)
ふるさと納税について、今年
度合志市民が他の自治体へふるさと
納税を行い控除される額につい
て把握しているか。
合志市民の他市町村への寄付
控除額は把握できていないが、課
税後に把握できる。



ふるさと納税返礼品

研修
平成29年10月16日～18日
東京都立川市・神奈川県海老名市
東京都福生市
10月16日 東京都立川市
「行政評価について」
立川市は、経営の視点に立ち行
政経営の質を向上させ、従来の考
え方や枠組みに捉われない行政改
革に取り組みするためJMACのサ
ポートを受け平成14年から行政評
価システムを導入。平成17年度か
らは、第三者評価「立川市行政問
題審議会」が設置され、効率的な
行政経営システムの構築について
答申がなされた。本市においてこ
のシステムを生かすためには職員
が一丸となり問題解決に向け研鑽
を重ねて運用すると同時に議会も
行政評価の有効活用積極的に関
与していくことが望まれる。
10月17日 神奈川県海老名市
「総合窓口の導入及び民間委託の
取り組みについて」
海老名市は、人口の増加や市民
ニーズの変化に伴い、市役所は総
合サービス業であるとの市民目線
に立ち、「来庁者が快適にサービ
スの提供を受けることができる市
庁舎」を目指し、平成24年から総
合窓口の導入及び民間委託の取り



福生市本会議場

組みが開始された。導入のメリッ
トは、「職員が仕事に集中できる。
」民間の専門性の高い接客技術に
よる、親切・丁寧・明るい窓口」と
高評価を受けている。デメリット
として、職員の接客力・苦情処
理の対応能力などのスキルの低下
等の課題があるが本市でも十分検
討する必要がある。
10月18日 東京都福生市
「福生市におけるコミュニティビジ
ネスの取り組みについて」
コミュニティビジネス事業とは
地域の課題をビジネスの手法を用
いて解決を図る事業のことだが、
空き店舗対策としてコミュニティ
ビジネスの創業に対し、単費での
平成26年度コミュニティビジネス
支援事業補助が開始された。財政
面の問題も含め本市でも研究すべ
きであろう。